

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/2/17号 (No. 340)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 司法部、著作権法改正作業を積極的に推進(司法部公式サイト 2020年2月11日)

○ 中央政府の動き

1. 国家版權局、2019年中国著作権10大事例を発表(国家知識産権戦略網 2020年2月12日)
2. 新型コロナウイルス防疫特許情報共有プラットフォームが運用開始(国家知識産権戦略網 2020年2月11日)
3. 外資系企業の業務再開に支援を、商務部が各地に通達(商務部公式サイト 2020年2月10日)
4. 李克強総理が中国医学科学院を視察、「治療薬の開発を加速」(中国政府網 2020年2月9日)
5. 国家知識産権局、専利登録証を電子化 3月3日より(国家知識産権網 2020年2月7日)

○ 地方政府の動き

1. 広州重点産業知的財産運営基金、新型肺炎ワクチン開発を支援(国家知識産権戦略網 2020年2月13日)
2. 江蘇知識産権局、新型肺炎流行時期のサービス強化策を打ち出す(国家知識産権網 2020年2月12日)
3. 陝西省、知的財産権遠隔教育プラットフォームを運用開始(国家知識産権網 2020年2月12日)
4. 広東知財保護センター、新型コロナウイルス関連特許データベースを運用開始(中国保護知識産権網 2020年2月11日)
5. 四川知財サービス促進センター、地理的表示オンライン講座を実施(国家知識産権網 2020年2月11日)
6. 安徽合肥市、青少年のイノベーション力活動を支援(中国打撃侵権工作網 2020年2月7日)
7. 甘肅省、2020年度著作権活動会議を蘭州で開催(中国打撃侵権工作網 2020年1月20日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 江蘇市場監督管理局、マスクなど防護具の模倣品1030万点摘発(中国打撃侵権工作網 2020年2月12日)

○ その他知財関連

1. 中国初の非接触型知能診断システム、テスト運行が開始(中国保護知識産権網 2020年2月12日)

=====

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 司法部、著作権法改正作業を積極的に推進★★★

第13期全国人民代表大会(全人代)常務委員会の立法計画には著作権法改正作業が第1類プロジェクトとして盛り込まれている。国家司法部では著作権法の改正案が2018年11月に部務会議で採択さ

れた。全人代・教科文衛委員会は現在、関連部門に対し、全人代代表の意見を真摯に研究し、改正案に取り入れて、全人代常務委員会に早期提出するよう努めることを求めている。

中国は2011年に著作権法の第三回改正作業を始めた。国家版權局が2012年3月31日に同局の作成した改正案を公表した。昨年3月に開催された第13期全人代第2回会議において、代表らは著作権法改正作業について、新聞・雑誌による転載の法定許諾制度や視聴覚作品の著作権帰属などに関する多数の議案を提出した。

国家司法部は、作品の創作、伝播、使用のバランスの取れた関係の構築を通じて、関係者の合法的権益を守るべきとし、議案に掲げられている問題の争点などをめぐって、今後の活動で研究を重ねて、立法作業を積極的に推し進めていくと表明している。

(出典：司法部公式サイト 2020年2月11日)

http://www.moj.gov.cn/Department/content/2020-02/11/600_3241111.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家版權局、2019年中国著作権10大事例を発表★★★

2月11日、国家版權局が選出した2019年度の中国著作権10大事例が発表された。

昨年度の10大事例はそれぞれ、▽映画の海賊版摘発活動で目覚ましい成果▽北京における中国ネット著作権保護・発展大会の開催▽ブロックチェーンなどの新技術による著作権保護と運用の促進▽深セン・前海における「国家著作権イノベーション発展基地」の設立▽画像市場の著作権秩序の規範化推進▽第15回「劍網」特別行動で目覚ましい成果▽作品の同一性保持権に対する司法保護の強化▽著作権展示会に関する全国許諾体制の整備推進▽中国文化娯楽業界協会による著作権秩序の規範化推進▽中国（上海）自由貿易試験区サービスセンターの発足——である。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年2月12日)

<http://www.nipso.cn/oneNews.asp?id=49450>

★★★2. 新型コロナウイルス防疫特許情報共有プラットフォームが運用開始★★★

中国専利情報センターと国家知識産権局・専利局所轄の専利審査協力北京センターがこのほど、「新型コロナウイルス感染肺炎防疫特許情報共有プラットフォーム」

(<http://ncp.patentstar.com.cn>) を共同で開発した。2月7日、同プラットフォームは正式に運用開始された。

プラットフォームは一般向け無料で公開し、医療機関、研究機関などを対象に防疫関連の特許情報サービスを行う。国内外の約1万件の防疫関連特許技術が収録されており、新型コロナウイルス肺炎の治療薬、予防薬、ウイルス検出、医療機器、保護具、環境消毒、廃棄物処理、廃水処理、人工知能、ビッグデータ応用などの専門技術分野をカバーしている。この外、プラットフォームはインテリジェント検索、オンライン翻訳、フィードバックなどの機能も備えている。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年2月11日)

<http://www.nipso.cn/oneNews.asp?id=49435>

★★★3. 外資系企業の業務再開に支援を、商務部が各地に通達★★★

新型コロナウイルスによる肺炎拡大で、一部の外資系企業の中国における経営活動も影響を受けている。商務部弁公庁は10日、「新型コロナウイルスによる肺炎に積極的に対応し外資系企業へのサービスと誘致・外資導入の取り組みを強化することに関する通知」を發布し、各地の商務主管当局に対し、外資系企業の正常な経営活動の回復を支援するよう要求した。

商務部は「通知」の中で、外資系企業の業務再開を妨げている問題の解決を助けるなど、企業を力強く支援するよう求めた。中でも医療用の防護服やマスク、ゴーグルなどを生産する外資系企業については、迅速に生産体制が整うよう「全力でニーズを満たす」と促した。

「通知」ではまた、インターネットなどのさまざまな方法を活用して労働力の需給のマッチングを促進し、生産を再開する企業に必要な人材の保障を強化すると明確にし、外資系企業が生産再開で直面する困難を解決するよう協調・支援し、外資系企業からの苦情を適切に処理するよう求めた。

(出典：商務部公式サイト 2020年2月10日)

<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/202002/20200202934745.shtml>

★★★4. 李克強総理が中国医学科学院を視察、「治療薬の開発を加速」★★★

新型コロナウイルス肺炎対策工作指導グループ長を務める国務院の李克強総理は2月9日、中国医学科学院病原生物学研究所を訪れ、新型肺炎の抑制に向けた科学研究の状況について尋ね、研究者たちと交流を行った。

李総理は中国医学科学院の責任者による研究の進捗状況についての報告を受け、「有効な治療法を確立することで、肺炎に打ち勝てるという社会の自信を高め、不必要なパニックを防止する」とした上で、「最強の研究チームを組み、連携を強め、最も緊迫性のある難題をクリアすることで、科学的かつ正確に感染に闘っていく必要がある」と述べた。さらに、関係責任者に対し、「効果的な治療薬とワクチンの研究開発に対する資金、人材の支援を拡大するよう」と求めた。

李総理はまた、ウイルスと戦う現場で取り組み続けている研究者らに感謝の意を表明した。

(出典：中国政府網 2020年2月9日)

http://www.gov.cn/guowuyuan/2020-02/09/content_5476617.htm

★★★5. 国家知識産権局、専利登録証を電子化 3月3日より★★★

国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、専利権(特許、実用新案、意匠)が設定登録されたときに出願人に交付する「専利(登録)証書」を電子化する方針を明らかにした。

CNIPAが4日に発表した「電子専利証書と電子専利出願通知書の電子印鑑に関する公告(第349号)」によると、授権公告日が2020年3月3日(当日を含む)以降の電子出願について、専利電子出願システムを通じて電子専利証書が交付され、国家知識産権局は紙の専利証書を発給しない。ただし、紙の専利証書を希望するユーザーは、専利電子申請サイト(<http://cponline.cnipa.gov.cn>)を通じて、紙の専利証書の発給を別途申請することができる。

このほか、2020年2月17日から、専利出願受付通知書に使用される印鑑は「国家知識産権局専利出願受理章(印鑑)」から、「国家知識産権局専利審査業務章(印鑑)」に変更されるという。

(出典：国家知識産権網 2020年2月7日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1145855.htm>

○ 地方政府の動き

★★★1. 広州重点産業知的財産運営基金、新型肺炎ワクチン開発を支援★★★

広州市重点産業知的財産権運営基金はこのほど、広州恩宝生物医薬科技有限公司に800万元を投資した。この資金は、新型コロナウイルス肺炎ワクチンの研究開発に用いられる。2月13日、広州市の市場监督管理局が明らかにした。

広州市政府が6億元を投入し、2018年1月に設立された広州市重点産業知的財産権運営基金は、同市の戦略的新興産業を中心に、株式投資の形で知的財産権を有する企業の研究開発プロジェクトを支援する。これまでに情報技術やバイオ・健康、省エネ・環境保護などの分野に合わせて2億7300万元を投資した。

同運営基金は今後、新型コロナウイルス肺炎の流行により経営困難に陥ったイノベーション型、成長型の中小企業への支援を引き続き拡大する方針である。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年2月13日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=49467>

★★★2. 江蘇知識産権局、新型コロナウイルス流行時期のサービス強化策を打ち出す★★★

新型コロナウイルスによる肺炎の流行時期における順調な業務展開を狙い、江蘇省知識産権局が2月10日、企業などへのサービスの円滑化を図る内容を盛り込んだ「通達」を出し、複数のサービス強化策を明らかにした。

主な施策としては、オンラインサービスの強化や関連特許データバンクの公開、オンライン研修サービスの実施などが含まれる。また、「通達」は、新型コロナウイルスによる肺炎の流行で影響を受けた当事者の権益回復手続きの案内、知的財産権担保融資の拡大、行政法執行活動への指導、知的財産権の保護強化などの面で支援を強化するよう求めている。

(出典：国家知識産権網 2020年2月12日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1145945.htm>

★★★3. 陝西省、知的財産権遠隔教育プラットフォームを運用開始★★★

2月10日、陝西省の知的財産権遠隔教育プラットフォームが運用開始された。国の「知的財産権人材『十三五』計画」と陝西省の「知的財産権人材発展計画（2014～2020）」を徹底するため、国家知識産権局傘下の中国知的財産権遠隔教育プラットフォームにより構築された。オンラインで陝西省内の知的財産権遠隔教育を実施し、教育資源の十分な活用と人材育成のさらなる強化を通じて、知的財産権の発展を促進することが狙いである。

同プラットフォームでは現在、専利（特許、実用新案、意匠）情報関連実務、農業関連知的財産権、知的財産権法律、企業の知的財産権実務、専利代理師（弁理士）実務——の5つのカリキュラムが利用できる。今後は知的財産権関連の行政管理、イノベーション主体の能力構築、大学生向けの知的財産権選択科目などの研修クラスを設ける方針である。

(出典：国家知識産権網 2020年2月12日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1145938.htm>

★★★4. 広東知財保護センター、新型コロナウイルス関連特許データベースを運用開始★★★

2月8日、広東省知的財産権保護センターが新型コロナウイルス肺炎に関する特許データベースの運用を開始した。同データベースは新型コロナウイルス肺炎の予防と治療に関する全世界の特許を収録するもので、無料で利用することができる。

診断と検査、抗ウイルス薬、呼吸用保護具、環境消毒、廃棄物処理などの特許の外、国民経済データ、審判や無効などの判例も収録されている。利用者は広東省知的財産権公共情報総合サービスプラットフォーム (<http://www.gpic.gd.cn>) トップページの右下にあるポップアップ・ウィンドウまたは「オンライン検索」特集からアクセスすることができる。

(出典：中国保護知識産権網 2020年2月11日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202002/1947577.html>

★★★5. 四川知財サービス促進センター、地理的表示オンライン講座を実施★★★

2月7日、四川省知的財産権サービス促進センターが知的財産権関連業務の勉強、検討の場として、地理的表示に関する知的財産権オンライン講座を実施した。

知的財産権管理部門から30数名の若年中堅職員が参加し、理論と実務の2部分に分けて、地理的表示の出願・審査、新時代における地理的表示の保護と発展、地理的表示による貧困扶助プロジェクトなどのテーマを中心に勉強、交流を行った。主に▽地理的表示の起源と発展▽地理的表示の出願、審査、登録業務▽中国における地理的表示保護の現状▽四川省の地理的表示の概況と関連貧困扶助事業▽新たな時期における地理的表示活動の使命と任務——の5つの内容が含まれた。

(出典：国家知識産権網 2020年2月11日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1145917.htm>

★★★6. 安徽省合肥市、青少年イノベーション力活動を支援★★★

安徽省合肥市財政局は、青少年の科学的素養とイノベーション力の育成促進を狙い、毎年、特別経費を支出し、青少年のイノベーション・実践活動を支援している。

市財政局は科学館の無料開放、メンテナンスを支援するために、毎年 700 万元を投入している。また、政府買付の方法で、青少年向けのイノベーション意識養成、ロボットプログラミングなどの研修クラスを無料で実施している。普及啓発を推進するためには毎年 300 万元を投入し、都市部と農村にある学校で様々なイベントを開催している。

この外、イノベーション関連のコンテストの開催、参加を奨励するために、市財政局は毎年 120 万元を支出し、関連イベントの実施と、省や国レベルのコンテストに出場する選手を資金面で支えている。昨年、第 34 回全国青少年科学技術イノベーション大会で、合肥市の選手は 8 つの一等賞、11 の 2 等賞、4 つの 3 等賞を獲得した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 2 月 7 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/202002/20200200238426.shtml>

★★★7. 甘粛省、2020 年度著作権活動会議を蘭州で開催★★★

1 月 19 日、甘粛省が 2020 年度の著作権活動会議を蘭州で開催した。会議で昨年の著作権活動を総括し、ソフトウェア正規版推進作業の検査・評価の結果を報告し、今年の活動計画を説明した。

会議で発表したデータによると、昨年、省レベルの政府機関でオペレーティングシステムとオフィスソフトの正規版率はそれぞれ 94%、90%に達し、引き続き着実な進展を見せている。一方、一部には著作権保護の意識が不足し、さらなる改善が必要であると指摘した。

今年の主な活動について、長期体制の整備などにより国産ソフトウェアの導入と正規版率の向上を引き続き促進し、著作権関連の法執行活動の推進、著作権登録体制などの改善、主要企業への指導・支援の強化などに取り組むよう求めた。会議ではまた、出席した専門家により「著作権と著作権産業」をテーマとした講座が行われた。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 1 月 20 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/202001/20200100237629.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 江蘇市場監督管理局、マスクなど防護具の模倣品 1030 万点摘発★★★

江蘇省の各市場監督管理部門は先月 23 日以来、防護マスクなどの防護具の模倣品、合わせて 1030 万 5000 点を摘発した。2 月 11 日、省市場監督管理局が明らかにした。

同局責任者によると、江蘇の各市場監督管理部門はマスクや消毒液などの防護具と食糧、野菜などの生活必需品を対象に、法執行を強化している。1 月 23 日以来、新型コロナウイルス肺炎に関連する 3 万 7000 件の苦情、通報を受理し、この中の 1286 件について立件して調査を行った。

各市場監督管理部門はまた、防疫関連のバイオ製品、抗ウイルス薬などの生産企業に対する監視、検査を強化したという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 2 月 12 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/202002/20200200238781.shtml>

○ その他知財関連

★★★1. 中国初の非接触型知能診断システム、テスト運行が開始★★★

新型コロナウイルスによる肺炎拡大を受けて、いかに感染者の迅速な検査・診断を行い、効率的な対策を実現し、医療従事者を効果的に保護するかが重要な課題となっている。このほど、中国贛南医

学院第一附属病院の曾祥泰博士が率いる研究チームは、中国初の非接触型可視化新型コロナウイルス感染の院内スマート検査・診断及び対策システムの開発に成功し、試験運用を開始した。これにより診察案内、トリアージ、受診、早期警戒の非接触型スマート検査、診断の一体化を実現した。

同システムは新型コロナウイルス肺炎の非接触型スマート検査・診断を実現した。ウイルスの交差感染を効果的に防ぎ、医療従事者と患者の安全を守るとともに、防護物資を節約し、感染対策の効率を極めて大幅に向上させる。同システムは贛南医学院第一附属病院の試験運用で高い効果を発揮し、医療従事者と患者から好評を博している。

(出典：中国保護知識産権網 2020年2月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/xsjg/202002/1947672.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved